

第111期

営業のご報告

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



鹿島建設株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第111期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は、後半にかけて、サブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の減速や金融市場の混乱等から下振れ懸念が高まりました。我が国経済におきましても、こうした影響に加えて、ドル安円高の進行並びに世界的な原材料価格の高騰等により、企業収益に不透明感が増すなど、景気は持続的な回復から踊り場へと入りました。

国内建設市場につきましては、公共投資の継続的な削減や改正建築基準法施行に伴う影響をはじめ、マンション需要も減少に転じるなど、ここ数年堅調な推移が見られた建設投資が減速感を強める中、受注競争は依然として緩和される状況ではなく、建設コストも上昇基調を続けるなど、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい局面を迎えるました。

こうした中、当社グループでは、「中期経営計画(2006~2008年度)」の事業戦略の柱である「建設本業の深耕と技術力・営業力の強化」に注力してまいりましたが、当社の建設事業における工事採算の悪化が顕著となり、営業利益並びに経常利益は前期比で大幅な減益を余儀なくされる結果となりました。

当期における当社グループの連結業績は、建設事業受注高につきましては、当社の建築工事における増加を主因として、前期比4.0%増の1兆6,772億円となりました。

このうち当社の受注高につきましては、土木工事は、海外において減少したこと等により、前期比9.7%減の3,398億円となりましたが、建築工事は、製造業からの受注が好調を維持したことに加え、非製造業からの受注が大幅に増加したこと等により、前期比16.0%増の1兆579億円となったことから、建設事業全体では、前期比8.5%増の1兆3,978億円となりました。また、開発事業等は、前期比33.9%減の658億円となり、建設事業と合わせた総受注高は、前期比5.5%増の1兆4,636億円となりました。

連結売上高は、当社の土木工事における完成工事高の増加等により、前期比0.1%増の1兆8,941億円となりました。

利益につきましては、当社における完成工事総利益率の低下を主因として、連結営業利益は前期比67.1%減の182億円、連結経常利益は前期比49.6%減の296億円となりました。



なお、連結当期純利益は、関連会社であるユーディーエックス特定目的会社の優先出資持分の一部を譲渡したことによる売却益を含む、計384億円の特別利益を計上したこと等から、前期比1.7%増の421億円となっております。

我が国経済の今後の見通しにつきましては、米国を中心とした世界経済や原油をはじめとする原材料価格、株式・為替市場の動向等に十分な留意が必要な状況にあります。

国内建設市場につきましても、民間設備投資の先行きに不透明感が出てきたことに加え、資材価格等の一段の上昇に対する懸念もあることから、今後も建設各社を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続くものと思われます。

こうした中、当社グループでは、引き続き、「中期経営計画(2006~2008年度)」を鋭意推進してまいりますが、市場構造は急激に変化しており、同計画策定期における想定とは大幅に異なることから、目標の達成は極めて難しい状況となっております。

このため、当社における建設事業の収益力改善を最優先課題と位置づけ、受注判断の一段の厳格化並びに施工の合理化や協力会社との連携強化による生産効率の向上等を図り、工事採算の改善を急ぐとともに、有利受注の獲得に向けた技術提案力のさらなる向上や技術開発等を戦略的に推進してまいります。

同時に、開発事業やエンジニアリング事業等の積極的な展開と建設周辺分野の拡充等により、グループ収益力の最大化を図るとともに、固定費の削減並びに自己資本の充実と有利子負債の削減にも継続的に取り組み、経営基盤の強化を進めています。

併せて、当社グループの全ての事業において、品質・安全衛生・環境の確保とコンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化等を継続し、企業活動の適正化に万全を期してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

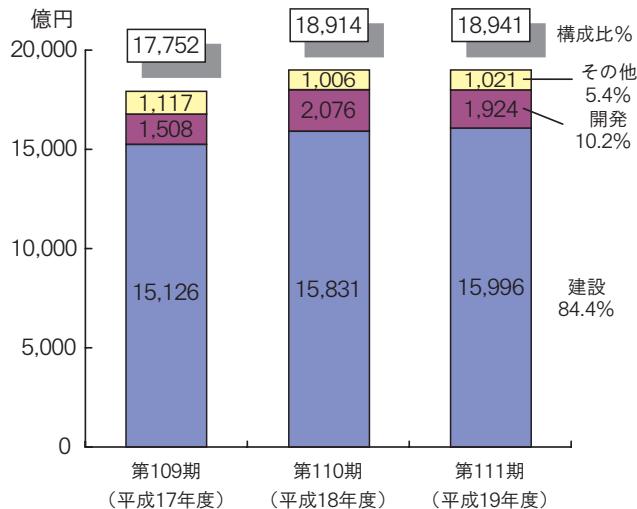
代表取締役社長

中 井 清 義

業績の推移 ~連結

売上高

【事業の種類別】

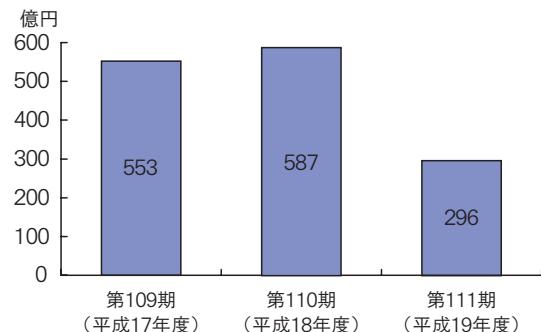


【所在地別】

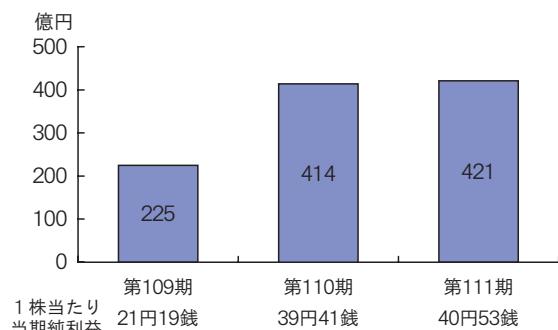
区分	第109期 (平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第110期 (平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第111期 (平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
日本	億円 15,531 87.5%	億円 16,625 87.9%	億円 16,496 87.1%
北米	1,357 7.6%	1,597 8.5%	1,638 8.6%
欧州	282 1.6%	271 1.4%	256 1.4%
アジア	580 3.3%	420 2.2%	551 2.9%

- (注) 1. %は各期における構成比を表す。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ
 (2) 欧州……イギリス、フランス
 (3) アジア……シンガポール、台湾

経常利益



当期純利益



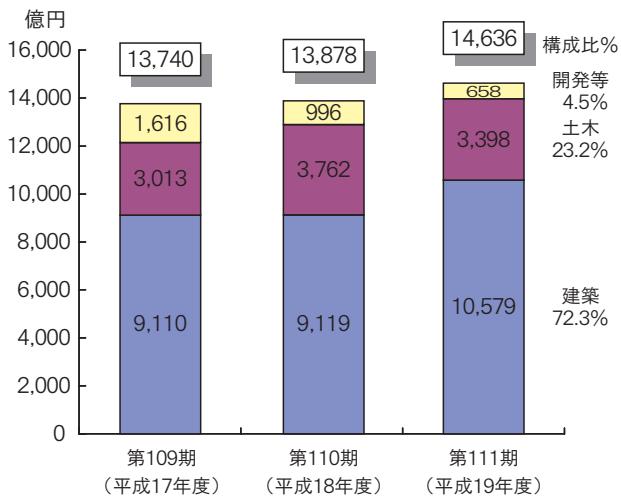
財産の状況

区分	第109期 平成18年3月31日現在	第110期 平成19年3月31日現在	第111期 平成20年3月31日現在
総資産	百万円 1,905,964	百万円 2,107,222	百万円 1,918,510
純資産	297,921	352,274	308,581

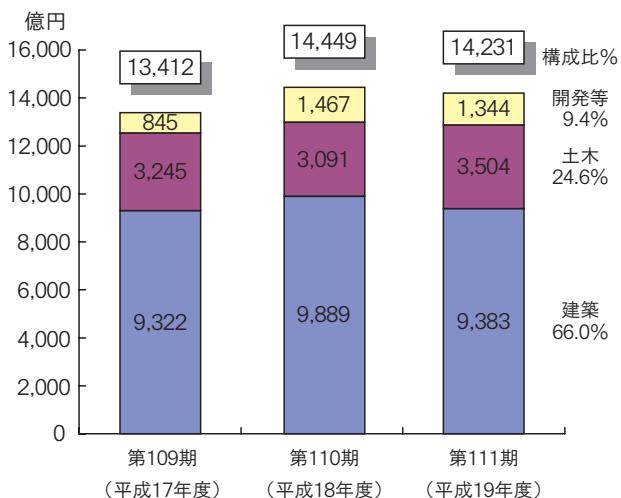
- (注) 第110期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

業績の推移 ~単体

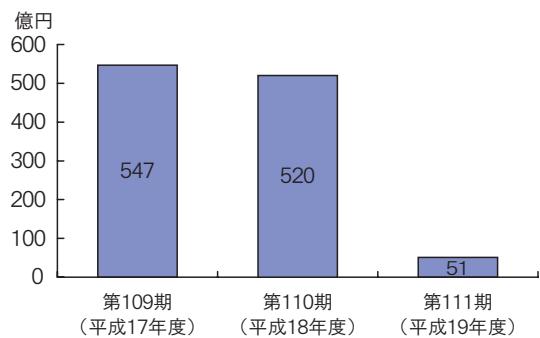
受注高



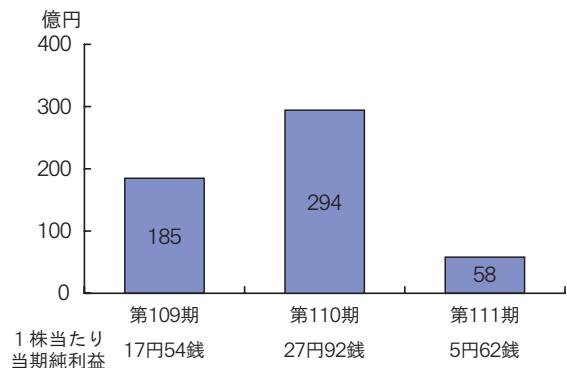
売上高



経常利益



当期純利益



財産の状況

区分	第109期 平成18年3月31日現在	第110期 平成19年3月31日現在	第111期 平成20年3月31日現在
総資産	百万円 1,547,153	百万円 1,741,948	百万円 1,534,353
純資産	306,671	341,257	265,026

(注) 第110期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

主な当期完成工事写真



■ キャピタルマークタワー
東京都港区に地下1階、地上47階、高さ167mの超高層マンションが完成しました。当社が開発した超高層免震技術であるワインカーワーク法を導入し、真に安全で快適な暮らしを実現しています。



■ 中外製薬 中外製薬工業藤枝工場固体剤棟

静岡県藤枝市に完成した、延床面積29,905m²の国内最大規模を誇る医薬品工場。設計、エンジニアリング、施工の全てを一貫して行い、地震対策と経済性に優れた施設を建設しました。



■ ThinkPark Tower

東京・大崎駅西口に完成した、東京都指定の「都市再生特別地区」第1号プロジェクトである「ThinkPark」の中核施設。周辺の豊かな自然と調和し、先進的なビジネス機能を備えています。



■(仮称) ピアス銀座ビル
東京都中央区銀座に、地上13階のファッショナブルな商業・事務所ビルが完成しました。下層階から上層階に向かってねじれていく特徴的なファサードで、銀座の新たなランドマークとなっています。

主な当期完成工事写真



■ ロシア・サハリンII LNGプラント基礎

ロシアで進む石油・天然ガス開発事業「サハリンIIプロジェクト」。当社は、プラント基礎工事を担当しました。日本のエネルギー安定供給に寄与するこの一大プロジェクトの完成が待たれています。



■ 小丸川発電所 上部調整池

宮崎県の小丸川中流部に位置する純揚水式小丸川発電所の上部ダムです。調整池全面をアスファルトフェーシングで覆う表面遮水壁型ロックフィルダム工法が採用され、全遮水面積30万m²は、国内最大規模を誇ります。



■ フィリピン中部ルソン高速道路

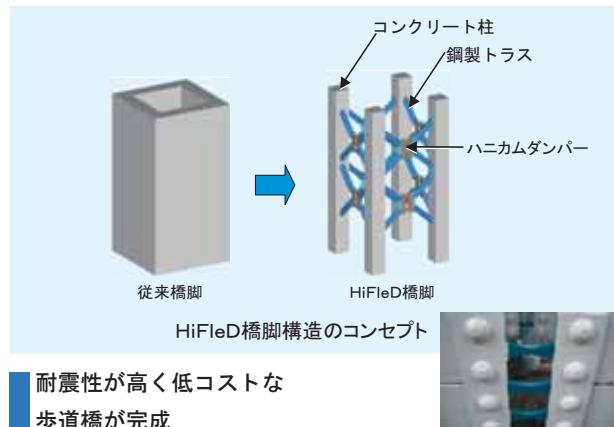
ピナッポ火山山麓の丘陵地帯を経由し、スビック、クラーク両都市を結ぶ、延長約50kmの高速道路が完成しました。物流効率・利便性の向上が進む動脈路として経済の発展に貢献していきます。



■ タンソンニヤット国際空港ターミナル

ベトナムの増加する旅客需要に応えるため、ホーチ Minh市郊外に建設した新しい国際線ターミナル。国内線専用となった既存ターミナルとともに、ベトナムの発展に貢献するものと期待されています。

技術の研究開発



従来橋脚

HiFleD橋脚

HiFleD橋脚構造のコンセプト

耐震性が高く低成本な

歩道橋が完成

—制震橋脚「ハイフレッド（HiFleD）橋脚」の開発—

橋脚部に鋼製のハニカムダンパーを用いて、通常の連続ラーメン橋よりも地震時の慣性力を3割以上低減できる制震橋脚構造「ハイフレッド橋脚」を開発し、商業施設の歩道橋に適用しました。



ウォータージェットを用いて安全かつ効率的に

石綿含有吹付け材を除去

解体工事やリニューアル工事のアスベスト除去を、水のジェット噴射を用いて行う工法です。従来の手作業での除去工法に比べ、粉じん濃度を5分の1以下に低減でき、作業スピードも10倍程度に向上します。



柱・梁が一切ない究極のフラット住戸を実現

地上14階建「加賀レジデンス」で壁式免震構造

「HIスマートウォール」実用化

超高層マンション建設で培った技術を壁式免震構法に適用して、住戸内に柱・梁が一切ないボックス型の住戸を実現しました。開口部いっぱいに窓を設けることができるうえ、免震構造のため地震にも強い住まいです。



BCPなど防災計画を支援する技術を拡充

—「道路ネットワーク被災予測システム」を開発—

想定される大地震などに対し、物資の緊急輸送や人の避難路となる道路ネットワークの被災状況を分析・予測し、その結果を提供することで、より実効性のある防災計画策定を支援するシステムです。

技術の研究開発



■ 廃コンクリートを原料とした軽量タイルを開発

建物の解体現場から排出される廃コンクリートを原料とした軽量外装壁タイルを開発しました。リサイクル材の重量使用率が50%以上と高い廃棄物含有率でありながら、高品質・低コストな商品です。



■ 植物からの医薬製剤原料の安定生産を目指して

産総研の世界初「密閉型遺伝子組換え植物工場」を構築

植物から医薬品の原料を製造するための高度な遺伝子組換え植物工場のエンジニアリングを手掛けました。他種との交配を避けるため、高度に外界と隔離された世界初の植物工場です。



● ザ・ワインザーホテル洞爺リゾート&スパの改修工事が完了

当社の設計・施工によりザ・ワインザーホテル洞爺リゾート&スパ（北海道洞爺湖町）の客室改修工事が完了しました。同ホテルでは、本年7月に主要国首脳会議（洞爺湖サミット）が開催されます。



● サントリーホール リニューアル工事が完成

サントリーホールの大規模改修工事が、開館20年の節目に5ヵ月間閉館して完了しました。同ホールは、「世界一美しい響き」を基本コンセプトとして建設され世界的な評価を得ています。今回は音の質や雰囲気はそのままにホール内部の美装やエントランスの改修などが行なわれました。

トピックス



● 東京駅丸の内駅舎保存・復原工事を受注

「東京駅丸の内駅舎保存・復原」工事を受注しました。現存する図面などを集めて、1945年の東京大空襲で焼失したドーム部分や3階部分を創建当時の姿に復原します。完成は2012年春の予定です。



● 宮ヶ瀬ダムが国際マイル

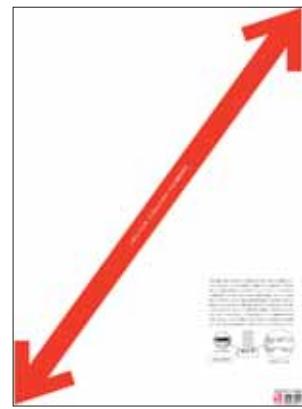
ストーン事業の称号を受賞

当社施工の宮ヶ瀬ダムが、国際大ダム会議の国際RCCダムシンポジウムから、国際マイルストーン事業の称号を受けました。Roller Compacted Dam Concrete工法で施工された世界のダムの中、技術向上に貢献したダムに贈られる称号です。



● 当社社宅を屋上緑化

当社社宅「テラハウス南長崎」（東京都豊島区）を屋上緑化しました。当社開発の人工培養土をパネル化した「グリーンスクエア」を活用したこの緑化は、実証実験施設や技術紹介の場としても活用されます。



● 当社新聞広告が

広告賞で

上位入賞

当社の広告が、主要新聞社主催の広告賞4部門で上位入賞しました。写真は、地震発生時、免震装置により本社ビルが動く範囲が、新聞1面の対角線と同じ約60cmとなることに着目した「ココからココまで篇」です。

第111期 決算の概要

連結貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,220,283	流動負債	1,208,941
現金預金	102,020	支払手形・工事未払金等	562,720
受取手形・完成工事未収入金等	586,195	短期借入金	137,808
有価証券	258	コマーシャル・ペーパー	77,000
未成工事支出金	111,578	一年以内償還の社債	24,711
その他たな卸資産	230,303	未払法人税等	3,428
繰延税金資産	66,579	未成工事受入金	170,936
その他の	128,356	開発事業等受入金	19,768
貸倒引当金	△ 5,009	預り金	105,317
固定資産	698,226	完成工事補償引当金	1,487
有形固定資産	347,761	工事損失引当金	20,785
建物・構築物	128,052	役員賞与引当金	156
機械・運搬具・工具器具備品	15,515	その他の	84,820
土地	194,682	固定負債	400,987
建設仮勘定	8,743	社債	61,379
その他の	766	長期借入金	172,900
無形固定資産	13,351	土地再評価に係る繰延税金負債	20,440
投資その他の資産	337,113	退職給付引当金	64,021
投資有価証券	269,264	開発事業関連損失引当金	5,904
長期貸付金	14,795	持分法適用に伴う負債	2,162
繰延税金資産	15,132	その他の	74,178
その他の	51,491	負債合計	1,609,928
貸倒引当金	△ 13,569	純資産の部	
		株主資本	225,213
		資本金	81,447
		資本剰余金	49,485
		利益剰余金	108,595
		自己株式	△ 14,314
		評価・換算差額等	74,558
		その他有価証券評価差額金	49,492
		繰延ヘッジ損益	△ 768
		土地再評価差額金	26,161
		為替換算調整勘定	△ 326
		少数株主持分	8,809
		純資産合計	308,581
資産合計	1,918,510	負債純資産合計	1,918,510

連結損益計算書

(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 百万円)

売上高		
完成工事高	1,599,626	
開発事業等売上高	294,560	1,894,187
売上原価		
完成工事原価	1,525,036	
開発事業等売上原価	253,318	1,778,354
売上総利益		
完成工事総利益	74,590	
開発事業等総利益	41,242	115,832
販売費及び一般管理費		97,593
営業利益		18,239
営業外収益		
受取利息配当金	8,121	
持分法による投資利益	10,583	
その他の	13,150	31,856
営業外費用		
支払利息	9,356	
為替差損	6,539	
その他の	4,588	20,484
経常利益		29,610
特別利益		
固定資産売却益	4,440	
投資有価証券売却益	15,153	
出資金売却益	15,703	
貸倒引当金戻入益	3,176	38,472
特別損失		
固定資産除却損	5,759	
減損損失	2,969	
過年度完成工事補償損失	3,589	
その他の	4,543	16,861
税金等調整前当期純利益		51,221
法人税、住民税及び事業税	8,666	
法人税等調整額	52	8,719
少数株主利益		339
当期純利益		42,162

連結株主資本等変動計算書

(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	81,447	49,485	75,095	△1,992	204,035
当期変動額					
剰余金の配当			△7,864		△7,864
当期純利益			42,162		42,162
自己株式の取得				△12,321	△12,321
土地再評価差額金の取崩			△119		△119
持分法適用会社減少に伴う減少額			△678		△678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	33,499	△12,321	21,178
当期末残高	81,447	49,485	108,595	△14,314	225,213

	評 価・換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 產 合 計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	110,725	△310	26,943	345	137,703	10,535	352,274
当期変動額							
剰余金の配当							△7,864
当期純利益							42,162
自己株式の取得							△12,321
土地再評価差額金の取崩			△781		△781		△901
持分法適用会社減少に伴う減少額							△678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,232	△458		△671	△62,362	△1,726	△64,089
当期変動額合計	△61,232	△458	△781	△671	△63,144	△1,726	△43,693
当期末残高	49,492	△768	26,161	△326	74,558	8,809	308,581

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 610
現金及び現金同等物の減少額	△ 57,809
現金及び現金同等物の期首残高	158,100
現金及び現金同等物の期末残高	100,290

貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	898,142	流動負債	970,362
現金預金	66,326	支払手形	1,934
受取手形	12,042	工事未払金	446,515
完成工事未収入金	460,519	短期借入金	79,068
有価証券	99	コマーシャルペーパー	77,000
販売用不動産	30,755	一年以内償還の社債	10,000
未成工事支出金	79,464	未払法人税等	848
開発事業等支出金	64,407	未成工事受入金	150,270
繰延税金資産	63,647	開発事業等受入金	17,996
未収入金	32,283	預り金	111,306
立替金	57,014	完成工事補償引当金	1,140
その他	33,243	工事損失引当金	20,770
貸倒引当金	△ 1,662	従業員預り金	22,038
固定資産	636,211	その他	31,474
有形固定資産	231,508	固定負債	298,964
建物・構築物	77,159	社債	60,000
機械・運搬具	2,552	長期借入金	88,148
工具器具・備品	2,144	土地再評価に係る繰延税金負債	18,995
土地	145,746	退職給付引当金	56,990
建設仮勘定	3,502	開発事業関連損失引当金	5,904
その他	402	関係会社事業損失引当金	18,452
無形固定資産	7,660	長期未払金	22,210
投資その他の資産	397,043	長期預り金	24,762
投資有価証券	241,011	その他	3,501
関係会社株式、関係会社出資金	61,258	負債合計	1,269,327
その他の関係会社有価証券	3,120	純資産の部	
長期貸付金	38,982	株主資本	190,667
破産債権、更生債権等	239	資本金	81,447
長期前払費用	4,703	資本剰余金	49,485
繰延税金資産	37,621	資本準備金	49,485
その他	20,680	利益剰余金	72,910
貸倒引当金	△ 10,574	その他利益剰余金	72,910
特別償却準備金		特別償却準備金	118
固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金	11,095
別途積立金		別途積立金	51,997
繰越利益剰余金		繰越利益剰余金	9,699
自己株式		自己株式	△ 13,174
評価・換算差額等		評価・換算差額等	74,358
その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金	49,406
繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益	△ 729
土地再評価差額金		土地再評価差額金	25,681
純資産合計		純資産合計	265,026
資産合計	1,534,353	負債純資産合計	1,534,353

損益計算書

(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	1,288,730	
開発事業等売上高	134,413	1,423,143
売上原価		
完成工事原価	1,236,525	
開発事業等売上原価	115,505	1,352,030
売上総利益		
完成工事総利益	52,205	
開発事業等総利益	18,908	71,113
販売費及び一般管理費		
営業利益		66,471
営業外収益		4,642
受取利息配当金	13,096	
その他の	1,956	15,052
営業外費用		
支払利息	6,615	
為替差損	5,356	
その他の	2,558	14,531
経常利益		5,163
特別利益		
関係会社出資金売却益	15,027	
貸倒引当金戻入益	4,878	
関係会社事業損失引当金戻入益	5,195	
その他の	1,398	26,499
特別損失		
固定資産売却損	2,094	
固定資産除却損	5,629	
投資有価証券評価損	2,172	
減損損失	2,122	
過年度完成工事補償損失	3,589	
その他の	11	15,619
税引前当期純利益		16,043
法人税、住民税及び事業税	4,732	
法人税等調整額	5,441	10,173
当期純利益		5,870

株主資本等変動計算書

(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

資本金	株主資本						自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金		その他利益剰余金							
	資本準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
前期末残高	81,447	49,485	177	11,000	38,997	24,860	△853	205,114		
当期変動額										
剩余金の配当						△7,913		△7,913		
別途積立金の積立					13,000	△13,000		—		
特別償却準備金の取崩			△58			58		—		
固定資産圧縮積立金の積立				169		△169		—		
固定資産圧縮積立金の取崩				△74		74		—		
当期純利益						5,870		5,870		
自己株式の取得							△12,321	△12,321		
土地再評価差額金の取崩						△82		△82		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△58	95	13,000	△15,161	△12,321	△14,446		
当期末残高	81,447	49,485	118	11,095	51,997	9,699	△13,174	190,667		

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	110,064	△422	26,500	136,142	341,257
当期変動額					
剩余金の配当					△7,913
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					5,870
自己株式の取得					△12,321
土地再評価差額金の取崩			△819	△819	△901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,657	△307		△60,964	△60,964
当期変動額合計	△60,657	△307	△819	△61,783	△76,230
当期末残高	49,406	△729	25,681	74,358	265,026

役員

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

取締役

代表取締役会長 征一郎 宏洋男 宏一
代表取締役社長 岡子川 洋平 光光
代表取締役 富田島 金石柳 幸一
代表取締役 梅澤 田中平 鹿
代表取締役 谷貞 満 修一
代表取締役 田村義勝 美紀
代表取締役 中川修一
代表取締役 湧南昭 豪
取締役 直相談 田嶋
取締役 久秋 豊一
取締役 久秋 豊一

監查役

木堀 荒小 常常 勤勤監査役役
浩樹 仁雄郎 和常金 常常 勤勤監査役役
網藤中 倉井村 常常 勤勤監査役役

執行役員

会社の概要

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

商 号 鹿島建設株式会社（通称 鹿島）
英 文 社 名 KAJIMA CORPORATION
當 業 種 目（平成 20 年 6 月 27 日現在）

1. 土木建築及び機器装置その他建設工事全般に関する請負又は受託
 2. 建設プロジェクト並びに地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、資源開発、環境整備、エネルギー供給等のプロジェクトに関する調査、研究、評価、診断、企画、測量、設計、監理、調達、運営管理、技術指導その他総合的エンジニアリング、マネージメント及びコンサルティング
 3. 土地の造成、住宅等建物の製造、建設及び不動産の売買、賃貸借、仲介、保守、管理、鑑定、評価及びコンサルティング並びに植林及び綠化事業
 4. 不動産関連の特別目的会社及び不動産投資信託に対する出資並びに出資持分の売買、不動産特定共同事業
 5. 建設及び荷役運搬用機械設備、各種索道、鋼索鉄道、公害防止機械設備、建設用資材、家具、室内外装飾品、工芸品、園芸用品等の設計、製作、加工、販売、輸出入及び賃貸借
 6. 工業所有権、著作権、ノウハウ、コンピュータを利用した各種ソフトウェアの企画、開発、取得、実施許諾及び販売
 7. 各種情報の収集、処理及び提供に関する事業、電気通信事業並びに放送業
 8. 農産物の栽培の研究開発及び魚介類の養殖並びにこれらの生産物の販売
 9. 建物内外の保守管理、保安警備及び清掃業務
 10. 一般廃棄物、産業廃棄物の収集、運搬、処理、資源再利用、環境汚染物質の除去及びこれらに関するコンサルティング並びに電気及び熱の供給事業
 11. 道路、鉄道、港湾、空港、河川、水道、下水道、庁舎、廃棄物処理施設その他の公共施設並びにこれに準ずる施設の企画、建設、保有、維持管理及び運営
 12. ホテル等宿泊施設、スポーツ施設、健康・医療施設、保養所等厚生施設、教育研修施設、遊園地等レクリエーション施設、スーパーマーケット等商業施設、倉庫、搬送センター、飲食店等の施設の保有、経営及びコンサルティング
 13. 旅行業、陸上・海上・航空の各運送業、貨物運送取扱業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務及び労働者派遣事業
 14. 広告、出版・印刷、映像・音声等の各種メディアの企画、制作及び販売並びに各種イベントの企画、制作、運営及びコンサルティング
 15. 食料品、衣料品、医薬品、煙草、酒類、郵便切手類、書籍、文具、日用品雑貨類等の小売業、ゴルフ会員権等の会員権、宿泊券、入場券の取次及び販売並びに通信販売業
 16. 金銭の貸付、債務の保証等の金融業務及び総合リース業
 17. 前各号に関する一切の事業

資本金	81,447,203,834円
発行する株式の総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
株主数	80,306名
従業員数	8,817名

主要な営業所等

本店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号 〒107-8388 TEL (03)5544-1111(代表)
北海道支店	札幌市中央区北三条西三丁目1番地4号 (平成20年4月1日付をもって、札幌支店を北海道支店に改称いたしました。 〒060-0003 TEL (011)231-5181(代表)
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802 TEL (022)261-7111(代表)
関東支店	さいたま市中央区新都心11番地2 〒330-6030 TEL (048)601-5100(代表)
東京土木支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5511(代表)
東京建築支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5517(代表)
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL (045)651-1751(代表)
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 〒950-8550 TEL (025)243-3761(代表)
中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 (平成20年4月1日付をもって、名古屋支店を中部支店に改称いたしました。 〒460-0004 TEL (052)961-6121(代表)
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001 TEL (06)6946-3311(代表)
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL (087)839-3111(代表)
中国支店	広島市中区中町6番13号 (平成20年4月1日付をもって、広島支店を中国支店に改称いたしました。 〒730-0037 TEL (082)247-1611(代表)
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513 TEL (092)481-8001(代表)
海外支店	東京都港区赤坂六丁目5番11号 〒107-8348 TEL (03)5544-1477(代表)
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番1号 〒182-0036 TEL (042)485-1111(代表)
海外営業所	台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナム、インドネシア、インド、スリランカ、エジプト、タンザニア、トルコ、中国、アラブ首長国連邦

主要な子会社

国 内	大興物産株式会社（東京都千代田区） 鹿島道路株式会社（東京都文京区） 鹿島リース株式会社（東京都港区） ケミカルグラウト株式会社（東京都港区） 鹿島建物総合管理株式会社（東京都新宿区）
海 外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド（アメリカ） カジマ オーパーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド（シンガポール） カジマ ヨーロッパ ピー ヴイ （オランダ） 中鹿营造股份有限公司（台湾）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 每年3月31日 期末配当金 每年3月31日 中間配当金 每年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
（電話お問合せ） （郵便物送付先）	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (アドレス) http://www.kajima.co.jp/ (お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙の御請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページを御利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

表紙：鹿島赤坂別館〔当期完成〕